

令和7年11月17日

四国中央市長 大西 賢治 様

四国中央市議会議長 山川 和孝



「高齢者、障がい者に対する買物支援の推進について」に対する政策提言

四国中央市議会基本条例に基づき、教育厚生委員会において「高齢者、障がい者に対する買物支援の推進」について、調査研究を行い、以下の結論に達しましたので、次のとおり提言をいたします。

提言に当たって

本市においては、高齢者や障がい者等、買物弱者に対する買物支援について、民間事業者による移動販売及びそれに対する市の助成を実施しており、官民それぞれが日々大変尽力されております。

しかしながら、本市では65歳以上の高齢者の割合が2025年3月末時点で34.5%であり、四国中央市高齢者福祉計画によると、2040年度には40%を超えることが想定されております。

また、本委員会においては、令和3年9月定例会に四国中央市障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる愛ある社会を目指す条例を提案、可決され、現在施行されておりますが、その中では障がい児者への社会的障壁を除去することが示されています。

このような状況の中、本委員会では、さらなる買物支援の推進が喫緊の課題であるとの認識に基づき、本市の取組状況の確認や課題の洗い出し、また、他市の先進的な事例や補助制度の調査研究を実施して参りました。

これらを踏まえて、本市の高齢者や障がい者等、買物弱者に対する買物支援の推進のため必要と考えられる点を取りまとめ、今後の施策に生かされますよう下記の提言をいたします。

記

1 本市における買物弱者の実態把握に努めること

本市における食料品等の買物が困難な状況にある人々、いわゆる買物弱者に関する調査を行い、買物弱者の現状や課題、ニーズ等について、実態の把握に努めていただきたい。

2 市民の買物に対するニーズの把握や関係団体との協議の場を設けること

市民のニーズを吸い上げた生活支援コーディネーターと、買物支援団体及び商工・交通・介護・福祉分野の関係団体等が連携し、市民の買物に対するニーズの把握や施策の検討を行う場を設けていただきたい。

また、検討された施策については、関係各課及び出先機関を含め部局横断的に情報を共有し、市として支援する体制の整備に努めていただきたい。

3 買物支援を担う人材の確保に努めること

市内で高齢者や障がい者に対して就労支援を行っている事業所や、自治会等の地域ボランティアへ働きかけを行い、買物支援を担う人材の確保、育成に努めていただきたい。

4 買物支援団体への手厚い支援に努めること

既存の補助制度の再検討も含め、買物支援団体のニーズや地域の実情に合わせた支援を推進するとともに、支援に必要な予算の確保に努めていただきたい。

5 市内の買物支援の取組について幅広く情報を発信すること

市内の買物支援の取組について、インターネットの利用方法がわからない方への配慮も含め、情報誌の発行等、様々な方法で幅広く情報を発信していただきたい。

以上